

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 イマジニア株式会社
 コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 神藏 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 中根 昌幸

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3343-8911

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,758	△1.8	794	△16.6	695	△29.3	414	△23.4
22年3月期第3四半期	3,826	△13.1	952	△14.1	982	△10.2	540	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.79	—
22年3月期第3四半期	54.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	8,639		7,634	88.3		778.62	
22年3月期	8,632		7,510	87.0		756.46	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,632百万円 22年3月期 7,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				12.00	22.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	△2.2	750	△37.3	750	△37.5	350	△48.1	35.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,649,000株 22年3月期 10,649,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 846,819株 22年3月期 722,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 9,906,871株 22年3月期3Q 9,984,968株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) その他注記情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、設備投資及び個人消費などの一部で持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の下振れ懸念、為替レートの変動、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など依然として経済を下押しする要因があり、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電気通信事業者協会の調べにおける平成22年12月末現在では、携帯電話の契約数は117百万台（前年同期比5.8%増）となっており、その内、第三代携帯電話の契約数は115百万台と全体の契約数の98.5%を占めております。また、携帯電話の技術の進化や家庭用ビデオゲーム機の新型の携帯型ゲーム機の発売の決定により、顧客ニーズの変化など事業環境は激しく変化しております。

このような経営環境下におきまして、当社グループの中長期の経営方針を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力するため、既存事業及び新規事業において、研究開発費や人員増強に経営資源を投入してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,758,259千円（前年同期比1.8%減）、営業利益794,068千円（前年同期比16.6%減）、経常利益695,076千円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益414,025千円（前年同期比23.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを活用しながら、オープンプラットフォーム向けなどの市場環境の変化に対応するサービスを提供しております。また、顧客あたりの単価の向上を図るため、従量課金によるプレミアムコンテンツの提供販売、きせかえ、装飾メール等の成長分野に対するサービスの提供に取り組んでおります。

上記の結果、有料・無料を合わせ108サイトを運営しております。業績においては、売上高2,725,254千円（前年同期比10.2%減）、営業利益899,462千円（前年同期比21.7%減）となっております。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売において、魅力ある商品の安定供給を図りながら、モバイルコンテンツの付加価値向上、顧客あたりの単価の向上、在庫管理を徹底し、収益性を高める取り組みを行っております。また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、キャラクターのキャンペーン展開の提案を行っております。

上記の結果、売上高269,973千円（前年同期比0.2%増）、営業損失10,348千円（前年同期は281千円の営業損失）となっております。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、「Enjoy! Diet」シリーズでは「シェイプボクシングWiiでエンジョイダイエット!」の国内外での実績を踏まえ、引き続きヘルスケア向けの新作タイトルの発売に向け開発を進めております。

上記の結果、売上高783,409千円（前年同期比43.1%増）、営業利益249,202千円（前年同期比149.5%増）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6,828千円増加した8,639,100千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が289,112千円の増加となったものの、売掛金が96,709千円の減少、流動資産のその他が48,891千円の減少、投資有価証券が91,681千円の減少、投資その他の資産のその他が23,633千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して117,288千円減少した1,004,769千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が201,291千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して124,116千円増加した7,634,330千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の影響により利益剰余金が414,025千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が218,384千円減少し、また、自己株式の取得を行ったことから、自己株式が64,643千円の増加となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,644,165千円と前連結会計年度末より289,112千円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は471,636千円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益800,429千円による増加があったものの、法人税等の支払額546,312千円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は112,307千円（前年同期比86.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入129,385千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は269,469千円（前年同期は296,604千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額203,312千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績見通しは、平成22年5月12日付の決算短信で公表した数値からの変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,899千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,390千円減少しております。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644,165	6,355,053
受取手形及び売掛金	1,127,649	1,224,359
商品及び製品	17,307	20,836
仕掛品	1,146	618
原材料及び貯蔵品	57	171
その他	88,452	137,344
貸倒引当金	△43,267	△28,080
流動資産合計	7,835,511	7,710,303
固定資産		
有形固定資産	56,082	66,423
無形固定資産	29,870	27,995
投資その他の資産		
投資有価証券	391,437	483,118
その他	366,156	389,790
貸倒引当金	△39,959	△45,359
投資その他の資産合計	717,635	827,550
固定資産合計	803,588	921,969
資産合計	8,639,100	8,632,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,053	17,584
営業未払金	595,911	530,868
未払法人税等	172,853	374,144
賞与引当金	19,318	—
その他	165,633	199,460
流動負債合計	1,004,769	1,122,058
負債合計	1,004,769	1,122,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,050,047	2,854,407
自己株式	△513,130	△448,487
株主資本合計	7,671,940	7,540,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,682	△31,777
評価・換算差額等合計	△39,682	△31,777
新株予約権	2,072	1,049
純資産合計	7,634,330	7,510,214
負債純資産合計	8,639,100	8,632,272

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,826,852	3,758,259
売上原価	1,737,341	1,685,786
売上総利益	2,089,510	2,072,473
販売費及び一般管理費	1,137,018	1,278,404
営業利益	952,491	794,068
営業外収益		
受取配当金	25,420	—
貸倒引当金戻入額	—	5,400
その他	18,167	2,634
営業外収益合計	43,587	8,034
営業外費用		
投資事業組合運用損 為替差損	3,181	70,286
その他	8,551	25,361
その他	1,803	11,379
営業外費用合計	13,536	107,027
経常利益	982,542	695,076
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114,414
特別利益合計	—	114,414
特別損失		
固定資産除却損	5,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,490
投資有価証券評価損	—	3,500
その他	—	70
特別損失合計	5,006	9,061
税金等調整前四半期純利益	977,536	800,429
法人税、住民税及び事業税	294,340	355,943
法人税等調整額	142,740	30,460
法人税等合計	437,081	386,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	414,025
四半期純利益	540,454	414,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,536	800,429
減価償却費	21,077	17,900
のれん償却額	9,007	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,958	9,787
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,215	19,318
受取利息及び受取配当金	△26,559	△1,348
為替差損益(△は益)	8,551	25,361
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△114,414
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,500
投資事業組合運用損益(△は益)	3,181	70,286
持分法による投資損益(△は益)	—	9,864
売上債権の増減額(△は増加)	61,219	96,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,024	3,115
前渡金の増減額(△は増加)	23,634	△6,459
前払費用の増減額(△は増加)	—	24,741
仕入債務の増減額(△は減少)	25,156	33,468
営業未払金の増減額(△は減少)	18,403	65,042
未払金の増減額(△は減少)	△152,938	△35,566
その他	20,626	△5,130
小計	1,021,045	1,016,606
利息及び配当金の受取額	30,026	1,342
法人税等の還付額	239,805	—
法人税等の支払額	△115,200	△546,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,677	471,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△7,111
投資有価証券の取得による支出	△13,692	△7,517
投資有価証券の売却による収入	844,193	129,385
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,310
無形固定資産の取得による支出	△4,372	△7,308
その他	△1,000	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,734	112,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△149,925	△66,157
配当金の支払額	△146,678	△203,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,604	△269,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,551	△25,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,693,255	289,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,602,025	6,355,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,295,280	6,644,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,022,517	263,111	541,224	3,826,852	—	3,826,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,500	6,415	6,235	26,150	(26,150)	—
計	3,036,017	269,526	547,459	3,853,003	(26,150)	3,826,852
営業利益（又は営業損失）	1,148,514	(281)	99,884	1,248,117	(295,626)	952,491

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,754	266,512	779,992	3,758,259	—	3,758,259
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,500	3,461	3,417	20,378	(20,378)	—
計	2,725,254	269,973	783,409	3,778,638	(20,378)	3,758,259
セグメント利益(又は損失)	899,462	(10,348)	249,202	1,138,315	(344,246)	794,068

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△10,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

[自己株式の取得]

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 取得の方法 | 市場買付 |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%) |
| (4) 株式取得価額の総額 | 170,000千円(上限) |
| (5) 株式取得の日程 | 平成23年2月1日～平成23年3月18日 |

[連結子会社の吸収合併]

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソリッドロジックス株式会社(以下、「ソリッドロジックス」)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|----------|----------------------|
| ① 結合当事企業 | 当社の完全子会社であるソリッドロジックス |
| ② 事業の内容 | ソフトウェア開発事業 |

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソリッドロジックスは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ソリッドロジックスは、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託しておりましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、ソリッドロジックスの吸収合併を行うものであります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。